

# 全国漁業信用基金協会

## I 法人の概要（令和2年7月1日現在）

- 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル 3階）
- 設立年月日 平成 29 年 4 月 3 日
- 代表者 理事長 武部 勤
- 基本財産 43,353,700 千円
- 北九州市の出捐金 9,800 千円（出捐の割合 0.02%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	77 人	0 人	0 人	77 人
常 勤	19 人	0 人	0 人	19 人
非常勤	58 人	0 人	0 人	58 人
職 員	111 人	0 人	0 人	111 人

## II 令和元年度事業実績

### 1 事業の概要

#### (1) 当協会を巡る情勢

令和元年度は、平成 31 年度としてスタートし、5 月に改元が行われたことから、令和元年度として終えることになりました。

令和元年度は、連日の猛暑、相次ぐ大型台風の上陸により甚大な被害が発生したほか、年明けには新型コロナウイルス感染症が発生するなど、我が国にとって大きな災害に見舞われた年となりました。

水産業界にあっては、サンマ、カツオ、スルメイカ、秋サケ、ホタテ、真珠母貝等多くの魚種で過去に類を見ない不漁等に見舞われる等非常に厳しい年となりました。

このような中、当協会は、平成 31 年 4 月の二次合併により 37 支所となり、名実ともに全国規模となる協会が発足しました。また、令和 2 年 10 月 1 日の青森県漁業信用基金協会との合併に向け、令和 2 年 3 月 19 日に合併仮契約書の調印を行うなど、着実に準備を進めたところです。

また、組織の拡大による本所と支所及び支所間の意思疎通の円滑化を図るため、各種会議のあり方を見直しました。

企画委員会では、経営理念の達成に向け、アクションプログラムに基づき、組織等検討小委員会、業務等検討小委員会、人事・給与等検討小委員会において、各種検討課題に取り組み、懸案となっていた近代化資金の保証料率を 0.02%引き下げ、令和 2 年 4 月 1 日から適用することになりました。

一方、(独)農林漁業信用基金から貸付けを受けているア号資金が、会計検査院の検査結果に基づ

き国庫に返納されることとなり、令和2年度及び3年度において当協会全体で約78億円の削減が決定されました。これにより、次年度以降の当協会の収支に大きな影響を及ぼすことから、水産庁及び同信用基金に対し、支援策を講じてもらえるように要請を行いました。

令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症については、感染が拡大するに從い漁業等への影響が広がりを見せており、当協会としても政府の要請による償還期限の延長等に対応するとともに、JF マリンバンクと連携して影響を被る漁業者等の支援方策を検討することとしています。

このほか、当協会本所においては、協会全体の総務部門として本所機能を充実すべく、総務部長を置くとともに、企画推進室及び資金運用室を設け、それぞれの部署の業務量に応じた職員を配置し、各業務を適切に行い、支所にあつてはこれまでと同様の事業を行いました。

## (2) 主要な事業活動の内容及び成果

### ① 会員及び出資金について

会員数は、二次合併により3,843会員、加入により201会員が増加する一方、任意脱退等により465会員が減少し、年度末会員数は7,990会員となり、前年度に比較して3,579会員(81.1%)の増加となりました。

出資金は、二次合併により20,786,800千円、加入等により449,800千円が増加する一方、脱退及び出資口数の減少に対する払戻等により401,050千円が減少し、年度末出資金は43,353,700千円となり、前年度に比較して20,835,550千円(92.5%)の増額となりました。

### ② 保証業務について

保証引受は、二次合併による増加を含め、前年度に比較して1,734件(52.4%)、24,560,421千円(86.3%)増加し、5,045件、53,023,261千円の実績となりました。

年度末保証残高は、二次合併による受入6,709件、61,793,808千円を含め、前年度に比較して6,172件(35.9%)、61,191,420千円(58.8%)増加し、23,338件、165,288,064千円となりました。

### ③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、114件発生し、代位弁済額は1,174,816千円となりました。

回収については、79件、531,976千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した139件、1,339,650千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して1,992件(81.3%)、22,547,722千円(140.3%)増加し、4,440件、38,616,184千円となりました。

なお、これらの数値は、一次合併支所及び二次合併支所を合算したものととなります。

### ④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証債務計画は未達であったものの他の計画は達成し、さらに業務の効率化等に努めたところ、当期利益金707,653千円を計上することができました。

今後も国の施策事業への積極的な対応、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、代位弁済の増加リスクに備え、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

### Ⅲ 令和元年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

令和2年3月31日現在(単位:円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	18,633,632,445	<b>I 流動負債</b>	14,614,872,167
1.現金及び預金	16,463,961,416	1.1年以内返済予定長期借入金	13,437,800,000
2.有価証券	1,324,039,120	2.前受収益	803,683,410
3.未収保険金	3,654,261	3.未払費用	147,498,650
4.前払費用	283,384,356	4.賞与引当金	38,255,570
5.未収収益	312,215,389	5.その他流動負債	187,634,537
6.短期貸付金	682,500		
7.その他流動資産	246,981,046	<b>II 固定負債</b>	42,623,787,988
貸倒引当金	▲1,285,643	1.長期借入金	10,539,700,000
<b>II 固定資産</b>	103,287,710,683	2.納付準備金	27,435,947,168
1.有形固定資産	451,781,938	3.引当金	989,693,122
建物及び構築物	501,045,128	債務保証損失引当金	320,644,010
減価償却累計額	▲245,373,514	退職給付引当金	669,049,112
計	(255,671,614)	4.特別準備金	3,598,601,046
車両運搬具	24,877,632	5.その他固定負債	59,846,652
減価償却累計額	▲21,124,341		
計	(3,753,291)	<b>III 特別法上の準備金</b>	815,380,574
工具器具備品	115,591,681	保証責任準備金	815,380,574
減価償却累計額	▲91,913,718		
計	(23,677,963)	<b>IV 保証債務</b>	165,288,064,644
土 地	168,679,070	<b>負債合計</b>	223,342,105,373
2.無形固定資産	21,861,980		
ソフトウェア	20,680,888	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	1,181,092	1.出資金	43,353,700,000
3.投資その他資産	102,814,066,765	2.交付金	902,601,000
長期預金	521,100,000	3.繰入金	7,821,883,875
投資有価証券	67,122,685,052	4.準備金	8,389,933,129
外部出資金	4,116,115,174	5.繰越利益金	5,406,206
差入保証金	41,526,931	6.当期利益金	707,653,108
長期前払費用	19,049,272	7.その他有価証券評価差額金	2,686,125,081
長期貸付金	6,283,000		
求償権	38,616,184,870		
求償権償却引当金	▲7,633,818,263	<b>純資産合計</b>	63,867,302,399
計	(30,982,366,607)		
その他資産	15,707,695		
貸倒引当金	▲10,766,966		
<b>III 保証債務見返</b>	165,288,064,644		
<b>資産合計</b>	<b>287,209,407,772</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>287,209,407,772</b>

## 2 損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
<b>I 事業直接費</b>		<b>I 事業収入</b>	
1. 保 險 料	509,353,526	1. 保 証 料	1,125,052,393
2. 納付準備金繰入・戻入(▲)	879,355,449	2. 違 約 金	1,623,150
3. 信用調査費	38,010	3. 受取保険金	883,009,710
4. 事業推進費	1,653,137	4. 受取奨励金	10,315,000
5. 業務委託費	4,562,219		
6. 債権管理費	5,697,267		
(事業直接費小計)	1,400,659,608	(事業収入小計)	2,020,000,253
<b>II 財務費用</b>		<b>II 財務収益</b>	
1. 支払利息	6,471,174	1. 受取利息	19,830,537
		2. 有価証券利息	1,041,241,610
		3. 受取配当金	72,709,672
		4. その他財務収益	154,144
(財務費用小計)	6,471,174	(財務収益小計)	1,133,935,963
<b>III 事業管理費</b>			
1. 役員報酬	145,708,750		
2. 運営委員報酬	84,478,000		
3. 給与手当	634,654,733		
4. 法定福利費	136,975,566		
5. 厚生費	6,772,163		
6. 賞与引当金繰入	38,255,570		
7. 退職給付引当金繰入	68,505,343		
8. 旅費交通費	74,100,538		
9. 事務費	51,608,928		
10. 会議費	16,970,688		
11. 交際費	5,824,542		
12. 広報費	900,818		
13. 租税公課	31,907,738		
14. 施設費	116,366,559		
15. 減価償却費	34,137,213		
16. 雑費	12,207,140		
(事業管理費小計)	1,459,374,289		
<b>IV その他費用</b>		<b>III その他収益</b>	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	35,976,840	1. 利子補給金	2,962,530
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲125,179,761	2. 受取助成金	222,710,000
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	▲177,692,023	3. 雑収益	7,415,457
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	22,502,878		
5. 求償権償却費	381,076,941		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	508,496		
7. 支払助成金	8,357,921		
8. 雑費用	206,627		
(その他費用小計)	145,757,919	(その他収益小計)	233,087,987
(経常費用計)	3,012,262,990	(経常収益計)	3,387,024,203
経常利益金	374,761,213		

(特別損益の部)			(特別損益の部)		
<b>V 特別損失</b>			<b>IV 特別利益</b>		
1. 固定資産除却損		328,849	1. 償却債権取立益		4,479,846
2. その他特別損失		311,600	2. 投資有価証券売却益		284,920,836
			3. その他特別利益		44,131,662
(特別損失小計)		640,449	(特別利益小計)		333,532,344
<b>費用合計</b>		<b>3,012,903,439</b>	<b>収益合計</b>		<b>3,720,556,547</b>
共通費用 配賦額	保証平均残高割	( 738,912,783 )	共通収益配賦額		( 1,511,511,088 )
	保証件数割	( 738,912,783 )			
<b>当期利益金</b>		<b>707,653,108</b>			
<b>費用及び当期利益金合計</b>		<b>3,720,556,547</b>	<b>収益合計額</b>		<b>3,720,556,547</b>

## IV 令和2年度事業計画

令和2年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況の中で始まりました。この影響の長期化に伴い、漁業等への影響も広がりを見せていることから、水産庁では令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等向け利子助成として漁業近代化資金等の融資枠 305 億円、回収金減少支援事業及び漁業経営改善保証円滑化事業の保証枠 509 億円を計上したところです。

一方、系統金融機関においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、漁業者等の経営が一層厳しさを増し、漁業経営の維持・再建に係る資金需要が高まることが予想されることから、漁業等の経営継続が見込まれる漁業者等に対する資金対応を行うこととしています。本協会としても原則付保による信用補完の実施など、水産庁及び関係団体と一体となって漁業者等を支援して参ります。

債務保証の推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、問題点等の解決を図って参ります。

また、合併効果の早期発現のために設けた企画委員会では、引き続き組織等検討小委員会、業務等検討小委員会及び人事・給与等検討小委員会において、アクションプログラムに基づきスピード感をもって検討を進めて参ります。

組織面においては、本年10月1日の青森県協会との合併に向けて手続きを進めて参ります。更に、令和5年度の役員改選期に向け、来年6月を目途に役員定数の見直し等の骨子を固めるべく、本所においては企画委員会と連携しつつ検討を進めて参ります。

令和2年度に係る事業は、次の方針により実施します。

### (1) 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業経営改善保証円滑化事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、642 億円の保証引受を見込むとともに、保証残高 1,776 億円を見込んでいます。

### (2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、4 億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高 392 億円を見込んでいます。

### (3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により 274 百万円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により 272 百万円の減資を見込んでおり、出資金残高 458 億円を見込んでいます。

#### (4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、176百万円の当期利益を見込んでいます。

## V 令和2年度予算

### 予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

		金額	
収益	事業収入	保証料	1,115,291
		違約金	60
		受取保険金	1,079,597
		受取奨励金	5,739
		回収金払戻	
		小計	2,200,687
	財務収益	受取利息	14,044
		有価証券利息	1,070,804
		有価証券売却益	
		受取配当金	47,398
		その他財務収益	
		小計	1,132,246
	その他	利子補給金	2,710
		受取助成金	244,414
		雑収益	10,246
		小計	257,370
	経常収益計		3,590,303
特別利益	固定資産売却益		
	償却債権取立益	1,137	
	投資有価証券売却益	88,820	
	その他特別利益	17,110	
	特別利益小計	107,067	
収益合計		3,697,370	
費用	事業直接費	保険料	517,847
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入 (▲)	1,083,251
		信用調査費	1,050
		事業推進費	1,234
		業務委託費	5,153
		債権管理費	10,349
		小計	1,618,884

	財務費用	支払利息	5,770
		有価証券売却損	
		小計	5,770
	事業管理費	役員報酬	144,130
		運営委員報酬	85,697
		給与手当	695,067
		法定福利費	148,388
		厚生費	8,220
		賞与引当金繰入	45,235
		退職給付引当金繰入	68,452
		旅費交通費	80,167
		事務費	58,541
		会議費	21,363
		交際費	7,760
		広報費	1,744
		租税公課	44,216
		施設費	125,166
		減価償却費	31,596
	雑費	14,313	
	小計	1,580,055	
	その他	保証責任準備金繰入・戻入 (▲)	27,431
求償権償却引当金繰入・戻入 (▲)		▲170,184	
債務保証損失引当金繰入・戻入 (▲)		▲49,957	
特別準備金繰入・戻入 (▲)		97,209	
求償権償却費		401,998	
貸倒引当金繰入・戻入 (▲)		▲60	
支払助成金		9,778	
雑費用			
小計	316,215		
経常費用計		3,520,924	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損		
	投資有価証券売却損		
	有価証券評価損		
	その他特別損失		
	小計	0	
費用合計		3,520,924	
当期利益金		176,446	
費用及び当期利益金合計		3,697,370	

## VI 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	支所名
理事長	武部 勤	本所
副理事長	阿部 国雄	北海道支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	半田 亮司	福岡支所
専務理事	藤井 富美雄	本所
常務理事	吉井 正行	本所
理事	木村 嘉人	岩手支所
〃	山本 健藏	秋田支所
〃	加賀 山祐	山形支所
〃	野崎 哲	福島支所
〃	高濱 芳明	茨城支所
〃	山崎 明人	千葉支所
〃	小澤 好春	東京支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	小田 政市	新潟支所
〃	川口 哲	富山支所
〃	笹原 丈光	石川支所
〃	岡田 元	愛知支所
〃	永富 洋一	三重支所
〃	平野 仁彦	福井支所
〃	二宮 浩司	滋賀支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	岡 修	大阪支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	景山 一夫	鳥取支所
〃	松尾 秀孝	島根支所
〃	平田 晋也	岡山支所
〃	田原 英則	広島支所
〃	後藤 敏郎	山口支所
〃	久米 順二	徳島支所
〃	嶋野 勝路	香川支所
〃	平井 義則	愛媛支所
〃	竹内 眞澄	高知支所
〃	川 寄和正	佐賀支所

理	事	平	山	泉	熊	本	支	所
〃		景	平	真	大	分	支	所
〃		日	高	光	宮	崎	支	所
〃		竹	田	和	鹿	兒	島	支
〃		嘉	手	納	沖	繩	支	所
代	表	金	野	正	岩	手	支	所
副	代	柴	山	雅	佐	賀	支	所
〃		猪	野	直	愛	媛	支	所
〃		伊	藤	富	広	島	支	所
〃		橋	本	幹	兵	庫	支	所
〃		松	任	友	石	川	支	所
監	事	菊	地	英	北	海	道	支
〃		藤	嶋	茂	秋	田	支	所
〃		高	橋	和	山	形	支	所
〃		鈴	木	忠	福	島	支	所
〃		八	角	直	茨	城	支	所
〃		小	栗	山	千	葉	支	所
〃		塚	本	亨	東	京	支	所
〃		鵜	飼	俊	神	奈	川	支
〃		土	屋	貞	新	潟	支	所
〃		油	本	憲	富	山	支	所
〃		牧	庸	之	静	岡	支	所
〃		鈴	木	惣	愛	知	支	所
〃		三	鬼	晃	三	重	支	所
〃		木	邑	康	福	井	支	所
〃		澤	田	宣	滋	賀	支	所
〃		石	倉	尚	京	都	支	所
〃		三	好	正	大	阪	支	所
〃		松	村	德	和	歌	山	支
〃		長	戸	清	鳥	取	支	所
〃		中	東	達	島	根	支	所
〃		萱	野	泰	岡	山	支	所
〃		山	田	歳	山	口	支	所
〃		東	照	千	徳	島	支	所
〃		富	永	征	香	川	支	所
〃		佐	治	仙	高	知	支	所
〃		門	田	孝	福	岡	支	所
〃		南	本	健	熊	本	支	所

監	事	鳴	海	盛	彦	大	分	支	所	
	〃	甲	斐	俊	光	宮	崎	支	所	
	〃	久	木	留	秀	鹿	兒	島	支	所
	〃	山	入	端	孝	沖	繩	支	所	